

平成 27 年度 山形県行政支出点検・行政改革推進委員会 第 4 回 会 議 会 議 概 要

◇ 日 時 平成 28 年 3 月 23 日（水） 14：00～15：40

◇ 会 場 県庁 1001 会議室

◇ 出席委員

委員長 高橋和

委 員 井上肇、岡田新一、佐藤亜希子、高橋恵美、玉谷貴子、原田儀一郎
〈五十音順、敬称略〉

■委員の主な意見等

議事（1）「総合支庁の見直し」について

＜発言順＞

（原田儀一郎委員）

- 山形市が中核市移行を目指しているが、保健所機能について、村山保健所と山形市の両方で担うのではなく、一本化して合理化を図るべきではないか。

（高橋恵美委員）

- 産業振興機能の見直しにより、本庁、総合支庁及び産業支援機関が連携することで、地域企業から見て、今後どのような変化があるのか。

（岡田新一委員）

- 山形市の中核市移行については、山形市と連携して進めるべきではないか。

（佐藤亜希子委員）

- 地域間の連携を推進するために、総合支庁の果たすべき役割は非常に大きい。連携支援室は、イニシアティブをとるのではなく、市町村の連携が円滑に進むよう支援するというスタンスが良いのではないか。
- 最上総合支庁では、市町村間連携として「最上地域政策研究所」の取組みを行っているが、構成メンバーとして、市町村の職員だけでなく、民間の人を入れた方が、広がりが出るのではないか。

（玉谷貴子委員）

- 連携支援室は、一般の消費者、生活者、企業が寄り添える場所になると期待している。
- 県庁と 4 つの総合支庁の繋がりだけでなく、4 つの総合支庁同士の繋がりも深め、「オール山形」という形で打っていく必要があるのではないか。

（井上肇委員）

- 高齢化社会、人口減少社会の中で、これからは、福祉・医療の連携が重要になると思うので、連携支援室にはリーダーシップを発揮して欲しい。
- 今は、大きい観光地だけでなく、自然の空間で心を癒す旅行が注目されており、各地域の特性を活かした観光事業を推進して欲しい。

ま と め

(高橋和委員長)

- 連携支援のあり方として、総合支庁は、それぞれ異なる地域のニーズをしっかりと汲み上げ、サポート役に徹することが重要。
- 産業振興については、県庁がリーダーシップを発揮するとともに、現場の声をしっかりと施策に反映していくことに期待。
- 山形市の中核市への移行により、非効率な体制にならないよう今後の議論が重要。

議事(2)「公社等に関する指導指針の改定」について

(井上肇委員)

- 健全性と有効活用は矛盾しており難しい問題。

(玉谷貴子委員)

- 地方創生に資する公社等の有効活用の視点の導入は素晴らしいことであり、地域の賑わいを作るなど、今後の公社の役割に期待する。

(佐藤亜希子委員)

- 地方創生に資する有効活用の視点が新たに加えられたことで、今ある公社の有効活用に期待する。

(岡田新一委員)

- 経営健全化や費用対効果だけでなく、地方創生や地域活性化の視点から有効活用を図っていくという点を評価する。

(高橋恵美委員)

- 公社が行う事業であっても、赤字が続くことのないよう経営健全化の徹底をお願いしたい。

(原田儀一郎委員)

- 公社については、地方創生や社会の要請で、求められる役割があるとしても赤字を出してまで行う必要はあるのか。

ま と め

(高橋和委員長)

- 経営健全化と財政的リスクの回避については、徹底しなければならない一方で、地域の賑わいや地方創生に資する公社の活用も必要。
- 見直し計画については、県民に分かりやすいよう情報開示を進めていくことが重要。

議事(3)「事務事業の見直し・改善」について

(原田儀一郎委員)

- 資料では、見直し・改善による削減時間が示されているが、時間外勤務全体

の推移はどのようになっているのか。

(高橋恵美委員)

- 「力強い地域産業郡育成事業費」のインダストリー倶楽部関連の費用対効果はどのようになっているのか。

(岡田新一委員)

- 時間外勤務の縮減については、過度な取組みにならないよう配慮すべきではないか。

(佐藤亜希子委員)

- 事業の廃止によって受益者に支障が出ないようにきめ細かなフォローが大事ではないか。
- 見直し・改善により削減された事業だけでなく、新たなニーズによって生まれた事業についても紹介して欲しい。

(原田儀一郎委員)

- 置賜総合支庁の部長会議及び各部課長会議の開催の見直しが事例として上げられているが、他の総合支庁にもこの事例の共有が行われるべきではないか。

(井上肇委員)

- 民と公が目指す到達点は違うのではないかと感じた。公社については、赤字であっても続けなければならないものもあれば、黒字でも公社が実施しているものもあり、どう認識したらよいか考えさせられた。

ま と め

(高橋和委員長)

- 細かい削減を積み重ねて、削減時間44,000時間、削減額29億円に至ったことについては評価したい。
- 時間外勤務全体はどうなっているか、事業の廃止が受益者の立場に立って検討されているかなど、効率性以外の観点も踏まえた見直しに期待したい。
- スクラップ&ビルドの、ビルドの部分も積極的に紹介して欲しい。

議事(4)その他

(井上肇委員)

- 行政改革は、費用対効果を考え、無駄なところを無くすと同時に、県民にとってプラスでなければならぬと考えている。

(玉谷貴子委員)

- 連携支援室には、小さい市町村が頑張るための機動力となるよう期待している。今後も無理、無駄のない行政改革を進めていただきたい。

(佐藤亜希子委員)

- 県の行政は何をしているかが見えるよう情報の開示が大事。
- NPOも含め、民間の団体は、活動の場、機会を求めているところが多いの

で、行政がその機会を提供していただくと、官民の連携がうまく進むのではないかと考えている。

(岡田新一委員)

- 総合支庁の見直しについては、4地域の枠組みを維持し、市町村支援を強化する点を評価している。
- 今後は、地方創生や地域活性化がポイントとなり、公社の見直しが焦点になると考えている。

(高橋恵美委員)

- 人口減少や、収入の不安定が懸念される中で、危機感を持っていかなければならない。
- 県に対しては、お願いするだけでなく、自分自身や企業ができることを考えていかなければならない。

(原田儀一郎委員)

- 県が、市町村連携を支援することは良いが、市町村はどこまで県の支援が必要なのか疑問が残る。
- 企業と行政を比較して、例えば、行政は年間スケジュールを緻密に立てるなど、行政の良い点は取り入れていきたい。

(高橋和委員長)

- 今回の連携支援室はとてもいいアイデアだと思う。地域がそれぞれのニーズを実現する仕組みが出来たので、地域の方で、地域を引っ張っていく人を育てることが今後の重要な課題になると考えている。

以上